

令和 6 年 度

久喜市一般会計及び特別会計
決 算 審 査 意 見 書

久喜市監査委員



久監査第 70 号

令和 7 年 8 月 1 日

久喜市長 梅 田 修 一 様

久喜市監査委員 菊 地 雅 之

久喜市監査委員 春 山 千 明

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度久喜市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の状況を示す書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

1	審査の準拠基準	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の期間	1
6	審査の結果	1
7	審査の概要	2
(1)	総 括	2
ア	決算総括	2
イ	財政運営状況	3
(2)	一般会計	1 4
ア	歳 入	1 4
イ	歳 出	2 2
(3)	特別会計	2 8
ア	国民健康保険特別会計	2 8
イ	介護保険特別会計	2 9
ウ	後期高齢者医療特別会計	3 0
エ	土地区画整理事業特別会計	3 0
(4)	実質収支に関する調書	3 0
(5)	財産に関する調書	3 1
(6)	む す び	3 2
	決算審査資料	巻末

凡

例

- 1 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は、端数整理によるものである。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率(%)は、合計が100.0とならない場合がある。
- 4 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当数値なし
 - 「△」…………… マイナス
- 5 文中「本年度」は「令和6年度」、「前年度」は「令和5年度」を示す。

令和 6 年度久喜市一般会計及び各特別会計決算審査意見

1 審査の準拠基準

久喜市監査基準

2 審査の対象

- (1) 令和 6 年度久喜市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 6 年度久喜市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 6 年度久喜市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 6 年度久喜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 6 年度久喜市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 6 年度実質収支に関する調書
- (7) 令和 6 年度財産に関する調書

3 審査の着眼点

決算書類等が関係法令に基づき調製され、各会計の決算計数が正確であるか、また、予算執行及び財産管理は、公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に行われているか等に主眼をおいて審査した。

4 審査の主な実施内容

審査に付された決算書類等について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

5 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日から令和 7 年 8 月 1 日まで

6 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、予算執行は適正になされているものと認められた。

7 審査の概要

(1) 総 括

ア 決算総括

令和6年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区 分 会 計	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	形 式 収 支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)－(D)	実質収支額の うち地方自治法 第233条の2の 規定による 基金繰入額
一 般 会 計	円 64,986,652,411	円 61,669,652,265	円 3,317,000,146	円 567,485,341 (未収入特定財源 1,622,603,351)	円 2,749,514,805	円 1,374,758,000
特 別 会 計	30,922,407,038	30,477,736,645	444,670,393	0	444,670,393	0
国民健康 保 険	15,135,185,907	14,905,287,530	229,898,377	0	229,898,377	0
介護保険	13,030,316,313	12,821,749,088	208,567,225	0	208,567,225	0
後期高齢 者 医 療	2,627,120,592	2,621,742,509	5,378,083	0	5,378,083	0
土地区画 整理事業	129,784,226	128,957,518	826,708	0	826,708	0
合 計	95,909,059,449	92,147,388,910	3,761,670,539	567,485,341 (未収入特定財源 1,622,603,351)	3,194,185,198	1,374,758,000

歳入決算総額は95,909,059千円で、前年度と比較し、8.0%の増加となっている。

歳出決算総額は92,147,389千円で、前年度と比較し、7.6%の増加となっている。

イ 財政運営状況

令和6年度の一般会計の収支状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	6	5	4
歳 入 総 額 A	千円 64,986,652	千円 58,534,826	千円 55,351,806
歳 出 総 額 B	61,669,652	55,751,722	52,938,182
形 式 収 支 (A - B) C	3,317,000	2,783,104	2,413,624
翌年度に繰り越すべき財源 D	567,485	734,132	582,134
実 質 収 支 (C - D) E	2,749,515	2,048,972	1,831,490
単 年 度 収 支 F	700,543	217,482	△377,695

注：本表は千円単位の表示のため、歳入歳出決算書の歳入歳出差引額等と整合しない場合がある。

本年度決算上における歳入歳出決算額の差額である形式収支及び形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、前年度に引き続き黒字となっている。

令和6年度の一般会計の自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

財 源 別	年 度 区 分 款 別	6			5			4	
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比
		千円	%	%	千円	%	%	千円	%
自 主 財 源	市 税	23,563,985	36.3	△0.4	23,653,201	40.4	1.4	23,325,901	42.1
	分担金及び負担金	211,368	0.3	△9.2	232,760	0.4	13.5	205,160	0.4
	使用料及び手数料	306,520	0.5	4.8	292,474	0.5	△3.3	302,486	0.5
	財 産 収 入	253,718	0.4	△15.9	301,660	0.5	116.0	139,673	0.3
	寄 附 金	223,725	0.3	122.8	100,414	0.2	69.4	59,278	0.1
	繰 入 金	2,947,762	4.5	11.7	2,639,825	4.5	149.2	1,059,530	1.9
	繰 越 金	1,758,617	2.7	17.4	1,497,879	2.6	7.9	1,388,208	2.5
	諸 収 入	1,478,300	2.3	19.5	1,236,707	2.1	10.9	1,115,245	2.0
	計	30,743,996	47.3	2.6	29,954,919	51.2	8.6	27,595,480	49.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	447,856	0.7	0.0	447,800	0.8	0.9	443,818	0.8
	利 子 割 交 付 金	10,003	0.0	34.4	7,440	0.0	△10.7	8,327	0.0
	配 当 割 交 付 金	190,480	0.3	40.4	135,677	0.2	13.2	119,812	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	273,548	0.4	73.5	157,648	0.3	69.1	93,233	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	320,625	0.5	12.7	284,520	0.5	1.2	281,019	0.5
	地方消費税交付金	3,712,843	5.7	5.4	3,524,067	6.0	0.1	3,520,926	6.4
	環境性能割交付金	97,817	0.2	19.3	82,023	0.1	8.0	75,951	0.1
	地方特例交付金	864,545	1.3	394.2	174,955	0.3	△3.2	180,784	0.3
	地 方 交 付 税	6,705,535	10.3	10.5	6,068,725	10.4	10.3	5,499,918	9.9
	交通安全対策特別交付金	16,360	0.0	△2.5	16,779	0.0	△8.7	18,379	0.0
	国 庫 支 出 金	14,141,836	21.8	23.2	11,478,064	19.6	△2.4	11,763,344	21.3
	県 支 出 金	4,364,038	6.7	7.2	4,070,172	7.0	7.9	3,772,908	6.8
	市 債	3,097,171	4.8	45.3	2,132,037	3.6	7.8	1,977,907	3.6
	計	34,242,657	52.7	19.8	28,579,907	48.8	3.0	27,756,326	50.1
合 計		64,986,652	100.0	11.0	58,534,826	100.0	5.8	55,351,806	100.0

注：本表は千円単位の表示のため、決算額の計及び合計が整合しない場合がある。

自主財源は、市税や財産収入等の減少に対し、繰入金や繰越金等の増加により、前年度に比較し、789,077千円(2.6%)増加して30,743,996千円となっている。

依存財源は、交通安全対策特別交付金の減少に対し、地方交付税や国庫支出金等の増加により、前年度に比較し、5,662,750千円(19.8%)増加して34,242,657千円となっている。

令和6年度の一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位:円)

区 分	款	項	事 業 名	金 額
繰越明許費	2総務費	1総務管理費	菖蒲行政センター庁舎管理事業	3,828,000
			市有財産維持管理事業	28,710,000
			コミュニティ施設管理事業	43,204,000
	3民生費	1社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度住民税非課税世帯)給付事業	200,707,867
			物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度住民税非課税世帯(被扶養世帯))給付事業	28,192,621
		2児童福祉費	出産・子育て応援事業	10,433,000
			(仮称)久喜市立鷺宮義務教育学校クラブ整備事業	33,030,480
	4衛生費	3清掃費	ごみ処理施設整備推進事業	6,571,636
	7商工費	1商工費	コスモスふれあいロード維持管理事業	3,894,000
	8土木費	2道路橋りょう費	道路新設改良事業	42,783,465
			橋りょう架換負担金事業	60,527,703
		4都市計画費	高柳地区開発整備推進事業	306,467,000
			久喜駅周辺まちづくり推進事業	11,561,000
			東鷺宮駅周辺整備事業	12,417,000
			東停車場線整備事業	21,256,000
			鷺宮産業団地青毛線整備事業	101,258,000
	10教育費	1教育総務費	(仮称)久喜市立鷺宮義務教育学校開校準備事業	817,091,520

		2小学校費	小学校維持管理事業	70,790,000
		3中学校費	中学校維持管理事業	5,935,000
			中学校屋内運動場空調設備整備事業	199,410,000
事故繰越し	8土 木 費	4都市計画費	東鷺宮駅周辺整備事業【繰越明許費分】	167,512,200
			平沼和戸線整備事業	14,508,200
合 計			22 件	2,190,088,692

翌年度繰越額2,190,089千円は、前年度に比べ3,735,564千円（63.0％）の減少となっている。

令和6年度の歳出決算の主な不用額（100万円以上かつ執行率が90%未満）の状況は、次のとおりである。

一般会計

（単位：円）

款	項	目	事業名	節	不用額
1 議会費	1 議会費	1 議会費	議会調査研究事業	負担金、補助及び交付金	1,373,115
2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	菖蒲行政センター庁舎管理事業	需用費	2,597,549
			鷺宮行政センター庁舎管理事業	工事請負費	46,076,600
			市有財産維持管理事業	委託料	1,963,390
			公用車管理事業	需用費	1,731,084
				委託料	2,861,071
		7 企画費	特急券購入費補助事業	負担金、補助及び交付金	2,594,000
		8 電算管理費	内部情報系システム維持管理事業	使用料及び賃借料	7,126,993
		14 自治振興費	コミュニティ施設管理事業	需用費	5,737,940
			桜田コミュニティセンター開設準備事業	備品購入費	7,600,962
		16 スポーツ振興費	久喜マラソン大会事業	負担金、補助及び交付金	5,390,915
			スポーツ活性化事業	負担金、補助及び交付金	1,882,434
			体育施設管理事業	工事請負費	2,264,180
			体育施設改修事業	工事請負費	15,070,899
			総合運動公園施設整備事業	委託料	7,000,000
			総合体育館大規模改修事業	工事請負費	84,557,000
	2 徴税費	2 賦課徴収費	市税徴収事業	委託料	1,272,000
			市税収納事業	役務費	3,200,099
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	会計年度任用職員給与費	共済費	3,008,405

			個人番号通知書・個人番号カード交付事業	職員手当等	1,748,571
			戸籍事務事業【繰越明許費分】	委託料	2,354,000
	5 統計調査費	2 統計調査費	2025年農林業センサス事業	報酬	1,045,870
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	会計年度任用職員給与費	報酬	1,205,913
				共済費	1,016,445
			生活困窮者自立支援事業	扶助費	2,379,290
			物価高騰対応低所得世帯重点支援給付金給付事業【繰越明許費分】	役務費	3,267,529
				負担金、補助及び交付金	53,130,000
			物価高騰対応低所得・子育て世帯重点支援給付金給付事業【繰越明許費分】	負担金、補助及び交付金	90,000,000
			定額減税補足給付金（調整給付）給付事業	役務費	3,915,455
			物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度住民税非課税世帯（被扶養世帯））給付事業	委託料	1,100,000
		2 しょうぶ会館費	しょうぶ会館事業	需用費	1,419,895
			しょうぶ会館管理事業	需用費	1,426,608
				委託料	1,893,672
		5 障がい福祉費	障害児（者）生活サポート補助事業	負担金、補助及び交付金	1,067,475
			医療的ケア児等総合支援事業	負担金、補助及び交付金	1,100,000
		7 高齢者福祉費	敬老事業	報償費	2,043,440
			高齢者健康増進事業	委託料	19,864,657
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	会計年度任用職員給与費	共済費	1,332,420
			子ども医療費支給事業	役務費	2,410,064
				委託料	1,328,014

			ひとり親家庭自立支援事業	負担金、補助及び交付金	10,623,000
			障害児通所給付費事業	扶助費	169,791,402
			自立支援医療費（育成医療）支給事業	扶助費	1,938,235
			未熟児養育医療給付事業	扶助費	3,344,901
			赤ちゃんスマイル祝金支給事業	報償費	2,340,000
			母子健康診査事業	負担金、補助及び交付金	2,433,880
			産後ケア事業	委託料	1,054,100
		3 児童福祉施設費	会計年度任用職員給与費	給料	7,931,763
				共済費	4,204,650
			児童福祉施設入所事業	委託料	2,034,242
			私立保育所等補助事業	負担金、補助及び交付金	30,058,449
			保育士等人材確保支援事業	負担金、補助及び交付金	1,071,000
			放課後児童健全育成事業	負担金、補助及び交付金	1,074,417
			病児保育委託事業	委託料	1,465,100
			あおば保育園解体事業	委託料	3,338,000
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	産婦人科医療機関開業支援事業	負担金、補助及び交付金	60,000,000
		2 保健予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業【繰越明許費分】	委託料	22,643,686
		3 母子成人保健費	成人健康診査事業	負担金、補助及び交付金	1,438,362
	2 環境衛生費	2 環境保全費	公害監視調査事業	委託料	3,510,210
	3 清掃費	1 清掃総務費	ごみ処理施設整備推進事業	工事請負費	25,259,200
				公有財産購入費	6,577,662

			ごみ処理施設整備推進事業【繰越明許費分】	工事請負費	2,706,600,670
			ごみ減量推進事業	報償費	5,964,490
				負担金、補助及び交付金	2,935,700
		2 塵芥処理費	ごみ収集事業	需用費	5,560,824
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	生産調整推進事業	負担金、補助及び交付金	2,248,217
			農業経営安定推進事業	負担金、補助及び交付金	24,537,250
			人・農地問題解決推進事業	負担金、補助及び交付金	12,106,600
		4 農地費	農業用施設補修事業	需用費	2,489,680
7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	商工融資事業	貸付金	1,000,000
			商店街活性化補助事業	負担金、補助及び交付金	2,158,608
			企業等誘致事業	負担金、補助及び交付金	5,000,000
		3 観光費	あやめ・ラベンダー植栽維持管理事業	委託料	1,812,588
8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	道路台帳整備事業	委託料	4,977,500
		2 道路維持費	道路維持管理事業	需用費	1,223,301
				原材料費	1,222,017
		3 道路新設改良費	道路新設改良事業	公有財産購入費	1,092,983
				補償、補填及び賠償金	1,000,352
			道路新設改良事業【繰越明許費分】	補償、補填及び賠償金	6,832,711
		4 都市計画費	1 都市計画総務費	高柳地区開発整備推進事業	委託料

			スマートインターチェンジ整備推進事業【繰越明許費分】	委託料	16,709,000
		3 市街地管理費	栗橋駅自由通路管理事業	工事請負費	2,709,300
			東鷲宮駅周辺整備事業【繰越明許費分】	工事請負費	169,259,200
		4 街路事業費	平沼和戸線整備事業	工事請負費	3,971,800
			東停車場線整備事業【繰越明許費分】	補償、補填及び賠償金	3,100,000
	5 住宅費	1 住宅管理費	空家等対策事業	役務費	1,033,950
9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	消防団管理業務経費	報償費	6,017,632
		3 消防施設費	消火栓整備事業	負担金、補助及び交付金	17,686,820
		5 災害対策費	自主防災組織育成事業	負担金、補助及び交付金	3,956,800
			災害対策事業	職員手当等	2,747,600
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	会計年度任用職員給与費	共済費	2,384,493
			学校W A N維持管理事業	需用費	4,983,164
				使用料及び賃借料	177,101,646
			入学準備金・奨学金貸付事業	貸付金	6,940,000
		3 教育指導費	児童生徒安全事業	需用費	1,094,044
			プール授業外部委託事業	委託料	1,008,080
			小・中学校指導書等整備事業	需用費	15,482,327
			部活動地域移行推進事業	報償費	2,318,400
	2 小学校費	1 学校管理費	小学校維持管理事業	工事請負費	146,337,990
			情報教育機器維持管理事業	需用費	9,148,414
				使用料及び賃借料	8,910,468
		2 教育振興費	小学校教材整備事業	需用費	2,853,190

		3 学校建設費	小学校要・準要保護児童 就学援助事業	扶助費	7,060,314
			小学校耐震化整備事業	工事請負費	10,085,200
			小学校大規模改造事業	委託料	4,305,000
	3 中学校費	1 学校管理費	中学校維持管理事業	工事請負費	103,812,110
			情報教育機器維持管理事業	需用費	5,383,249
				使用料及び賃借料	2,935,232
		2 教育振興費	中学校要・準要保護生徒 就学援助事業	扶助費	11,074,150
		3 学校建設費	中学校大規模改造事業	工事請負費	43,101,000
	4 幼稚園費	1 幼稚園費	会計年度任用職員給与費	報酬	1,757,861
				共済費	2,078,499
			子育てのための施設等利用 給付事業	負担金、補助 及び交付金	7,485,706
			実費徴収に係る補足給付 事業	負担金、補助 及び交付金	1,007,674
	5 社会教育費	1 社会教育総務費	会計年度任用職員給与費	共済費	1,514,893
		2 公民館事業推進費	会計年度任用職員給与費	報酬	1,213,179
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	災害共済給付事業	負担金、補助 及び交付金	4,551,626
			児童生徒等健康診断・健康 管理事業	使用料及び賃借料	1,229,470
				備品購入費	2,029,780
		2 学校給食費	学校給食センター空調設 備改修事業	委託料	7,530,400
				工事請負費	20,977,000
13 諸支出金	1 基金費	13 学校施設整備 基金費	学校施設整備基金積立事業	積立金	4,101,090

国民健康保険特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	一般管理業務経費	役務費	6,924,519
2 保健給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付事業	負担金、補助及び交付金	1,303,545,162
	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	出産育児一時金支給事業	負担金、補助及び交付金	11,267,027
5 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	特定健康診査事業	委託料	29,363,730
			特定保健指導事業	委託料	3,162,000
	2 保健事業費	2 疾病予防費	がん検診助成事業	負担金、補助及び交付金	1,989,700
7 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	一般被保険者保険税還付事業	償還金、利子及び割引料	7,001,450

介護保険特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	会計年度任用職員給与費	共済費	1,646,545
2 保険給付費	2 介護予防サービス等諸費	5 地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付事業	負担金、補助及び交付金	1,793,524

後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	一般管理業務経費	役務費	1,235,640
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	保険料還付金事業	償還金、利子及び割引料	2,632,900

一般会計及び特別会計における令和6年度の不用額は7,369,021千円で、予算現額に対する割合は7.2%である。前年度（不用額3,353,615千円、予算現額に対する割合3.5%）に対して4,015,405千円の増加である。

(2) 一般会計

ア 歳 入

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度		6	5	増 減 率
予 算 現 額		69,417,734,379 円	63,682,226,766 円	9.0 %
調 定 額		65,733,750,409	59,306,019,069	10.8
収 入 済 額		64,986,652,411	58,534,826,107	11.0
収 入 率	対 予 算 現 額	93.6 %	91.9 %	—
	対 調 定 額	98.9 %	98.7 %	—
不 納 欠 損 額		70,331,722	46,603,443	50.9
収 入 未 済 額		683,712,758	730,601,981	△6.4

歳入決算額は64,986,652千円で、収入率は、対予算現額93.6%、対調定額98.9%であり、前年度決算額より6,451,826千円(11.0%)の増加である。

以下、款別の歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
6	23,313,152,000 円	23,982,973,472 円	23,563,985,462 円 (うち還付未済額 6,946,482)	250,833,462 円	101.1 (101.0) %	98.3 (98.2) %	36.3 %
5	23,581,952,000	24,092,537,251	23,653,200,738 (うち還付未済額 6,012,462)	71,248,738	100.3 (100.3)	98.2 (98.2)	40.4

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

決算額は23,563,985千円で、前年度決算額より89,215千円(0.4%)の減少となっている。

収入率は101.1%で、予算現額に対し、250,833千円の収入増である。

次に、税目別の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

税 目	年 度	6	5	比 較	
	区 分	収 入 済 額	収 入 済 額	増 ・ 減 額	増減率
1 市 民 税		円 10,040,303,524 (うち還付未済額5,212,982)	円 10,213,963,563 (うち還付未済額5,000,262)	円 △173,660,039 (△173,872,759)	% △1.7 (△1.7)
2 固 定 資 産 税		11,037,015,532 (うち還付未済額1,500,360)	10,952,381,159 (うち還付未済額 857,971)	84,634,373 (83,991,984)	0.8 (0.8)
3 軽 自 動 車 税		401,853,509 (うち還付未済額 92,000)	382,536,867 (うち還付未済額 73,000)	19,316,642 (19,297,642)	5.0 (5.0)
4 市 た ば こ 税		1,049,414,555	1,070,268,423	△20,853,868	△1.9
5 入 湯 税		722,850	703,500	19,350	2.8
6 都 市 計 画 税		1,034,675,492 (うち還付未済額 141,140)	1,033,347,226 (うち還付未済額 81,229)	1,328,266 (1,268,355)	0.1 (0.1)
合 計		23,563,985,462 (うち還付未済額6,946,482)	23,653,200,738 (うち還付未済額6,012,462)	△89,215,276 (△90,149,296)	△0.4 (△0.4)

注：比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

次に、不納欠損額及び収入未済額を前年度と比較すると次のとおりである。

税 目	区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	年 度	6	5	増減率	6	5	増減率
1 市 民 税		円 43,373,908	円 21,160,360	% 105.0	円 187,852,076	円 230,628,484	% △18.5
2 固 定 資 産 税		11,033,884	11,250,710	△1.9	151,759,047	150,158,903	1.1
3 軽 自 動 車 税		2,057,617	2,089,118	△1.5	14,472,796	14,755,122	△1.9
4 市 た ば こ 税		0	0	—	0	0	—
5 入 湯 税		0	0	—	0	0	—
6 都 市 計 画 税		1,037,165	1,069,462	△3.0	14,347,999	14,236,816	0.8
合 計		57,502,574	35,569,650	61.7	368,431,918	409,779,325	△10.1

地方税法に基づく不納欠損額は57,503千円で、前年度に比較し、21,933千円(61.7%)増加し、件数は49件増加している。不納欠損処分の理由は、滞納者に担税力がないことや居所不明であること、時効消滅などであり、やむを得ないものと認められた。

また、収入未済額は368,432千円で、前年度に比較し、41,347千円(10.1%)減少している。

以上が市税の状況である。不納欠損処分は、税負担の公平及び歳入確保の面で影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められる。不納欠損処分に至るまでの的確な徴収に努められたい。

また、収入未済額については、滞納整理等を実施し、その徴収確保に対する努力は認められるが、今後においても滞納者個々の実情を十分把握し、早期対応を図り、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

第 2 款 地 方 譲 与 税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
6	円 446,218,000	円 447,856,000	円 447,856,000	円 1,638,000	% 100.4	% 100.0	% 0.7
5	円 453,937,000	円 447,800,000	円 447,800,000	円 △6,137,000	% 98.6	% 100.0	% 0.8

決算額は447,856千円で、前年度決算額より56千円(0.0%)の増加となっている。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
6	円 8,800,000	円 10,003,000	円 10,003,000	円 1,203,000	% 113.7	% 100.0	% 0.0
5	円 13,000,000	円 7,440,000	円 7,440,000	円 △5,560,000	% 57.2	% 100.0	% 0.0

決算額は10,003千円で、前年度決算額より2,563千円(34.4%)の増加となっている。

この交付金は、県民税利子割のうち約5分の3が市町村に交付される。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
6	円 133,000,000	円 190,480,000	円 190,480,000	円 57,480,000	% 143.2	% 100.0	% 0.3
5	円 119,000,000	円 135,677,000	円 135,677,000	円 16,677,000	% 114.0	% 100.0	% 0.2

決算額は190,480千円で、前年度決算額より54,803千円(40.4%)の増加となっている。

この交付金は、上場株式の配当等に課される県民税配当割のうち、県が徴収した額の約5分の3が市町村に交付される。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
6	円 93,000,000	円 273,548,000	円 273,548,000	円 180,548,000	% 294.1	% 100.0	% 0.4
5	円 66,000,000	円 157,648,000	円 157,648,000	円 91,648,000	% 238.9	% 100.0	% 0.3

決算額273,548千円で、前年度決算額より115,900千円(73.5%)の増加となっている。

この交付金は、上場株式等の譲渡益に課される県民税株式等譲渡所得割のうち、県が徴収した額の約5分の3が市町村に交付される。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
6	円 304,000,000	円 320,625,000	円 320,625,000	円 16,625,000	% 105.5	% 100.0	% 0.5
5	円 269,000,000	円 284,520,000	円 284,520,000	円 15,520,000	% 105.8	% 100.0	% 0.5

決算額は320,625千円で、前年度決算額より36,105千円(12.7%)の増加となっている。

この交付金は、法人事業税の一部に相当する額が従業者数のあん分により市町村に交付される。

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
6	円 3,620,000,000	円 3,712,843,000	円 3,712,843,000	円 92,843,000	% 102.6	% 100.0	% 5.7
5	円 3,370,000,000	円 3,524,067,000	円 3,524,067,000	円 154,067,000	% 104.6	% 100.0	% 6.0

決算額は3,712,843千円で、前年度決算額より188,776千円(5.4%)の増加となっている。

この交付金は、地方消費税の2分の1相当額が市町村人口及び従業者数のあん分により市町村に交付される。

第 8 款 環境性能割交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
6	円 95,000,000	円 97,816,584	円 97,816,584	円 2,816,584	% 103.0	% 100.0	% 0.2
5	円 78,000,000	円 82,023,000	円 82,023,000	円 4,023,000	% 105.2	% 100.0	% 0.1

決算額は97,817千円で、前年度決算額より15,794千円(19.3%)の増加となっている。

この交付金は、自動車税（環境性能割）の100分の40.85に相当する額が、市町村道面積と延長に応じて市町村に交付される。

第 9 款 地方特例交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
6	円 864,188,000	円 864,545,000	円 864,545,000	円 357,000	% 100.0	% 100.0	% 1.3
5	円 174,734,000	円 174,955,000	円 174,955,000	円 221,000	% 100.1	% 100.0	% 0.3

決算額は864,545千円（減収補填特例交付金161,170千円、定額減税減収補填特例交付金692,063千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金11,312千円）で、前年度決算額より689,590千円(394.2%)の増加となっている。

第 10 款 地方交付税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
6	円 6,720,623,000	円 6,705,535,000	円 6,705,535,000	円 △15,088,000	% 99.8	% 100.0	% 10.3
5	円 6,024,936,000	円 6,068,725,000	円 6,068,725,000	円 43,789,000	% 100.7	% 100.0	% 10.4

決算額は6,705,535千円(普通交付税5,998,502千円、特別交付税705,988千円、震災復興特別交付税1,045千円)となり、前年度決算額より636,810千円(10.5%)の増加となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
6	19,782,000	16,360,000	16,360,000	△3,422,000	82.7	100.0	0.0
5	20,650,000	16,779,000	16,779,000	△3,871,000	81.3	100.0	0.0

決算額は16,360千円で、前年度決算額より419千円(2.5%)の減少となっている。

この交付金は、市町村における交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長のあん分により市町村に交付される。

第 12 款 分 担 金 及 び 負 担 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
6	221,625,000	218,723,556	211,367,606	△10,257,394	95.4	96.6	0.3
5	232,651,000	242,882,099	232,759,899	108,899	100.0	95.8	0.4

決算額は211,368千円で、前年度決算額より21,392千円(9.2%)の減少となっている。

第 13 款 使 用 料 及 び 手 数 料

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
6	310,062,000	306,519,988	306,519,988	△3,542,012	98.9	100.0	0.5
5	277,303,000	292,474,093	292,474,093	15,171,093	105.5	100.0	0.5

決算額は306,520千円で、前年度決算額より14,046千円(4.8%)の増加となっている。

使用料の主なものは、総務管理使用料の行政財産使用料7,985千円、コミュニティ施設使用料13,419千円、児童福祉使用料の屋内型こどもの遊び場使用料10,021千円、商工使用料の市営駐車場使用料9,709千円、道路橋りょう使用料の道水路占用料151,578千円、都市計画使用料の公園占用料6,039千円となっている。

手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料の戸籍証明手数料20,382千円、住民票証明手数料17,305千円、印鑑証明手数料10,695千円、都市計画手数料の開発行為許可申請等手数料7,111千円となっている。

第 14 款 国 庫 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に対する増減	収 入 率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
6	円 14,726,665,185	円 14,141,836,022	円 14,141,836,022	円 △584,829,163	% 96.0	% 100.0	% 21.8
5	円 13,785,323,469	円 11,478,063,747	円 11,478,063,747	円 △2,307,259,722	% 83.3	% 100.0	% 19.6

決算額は14,141,836千円で、前年度決算額より2,663,772千円(23.2%)の増加となっている。

第 15 款 県 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に対する増減	収 入 率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
6	円 4,487,449,000	円 4,364,037,910	円 4,364,037,910	円 △123,411,090	% 97.2	% 100.0	% 6.7
5	円 4,150,644,000	円 4,070,172,065	円 4,070,172,065	円 △80,471,935	% 98.1	% 100.0	% 7.0

決算額は4,364,038千円で、前年度決算額より293,866千円(7.2%)の増加となっている。

第 16 款 財 産 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に対する増減	収 入 率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
6	円 249,160,000	円 253,718,447	円 253,718,447	円 4,558,447	% 101.8	% 100.0	% 0.4
5	円 319,665,000	円 301,659,862	円 301,659,862	円 18,005,138	% 94.4	% 100.0	% 0.5

決算額は253,718千円で、前年度決算額より47,941千円(15.9%)の減少となっている。

第 17 款 寄 附 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に対する増減	収 入 率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
6	円 185,283,000	円 223,724,528	円 223,724,528	円 38,441,528	% 120.7	% 100.0	% 0.3
5	円 81,903,000	円 100,414,407	円 100,414,407	円 18,511,407	% 122.6	% 100.0	% 0.2

決算額は223,725千円で、前年度決算額より123,310千円(122.8%)の増加となっている。

第 18 款 繰 入 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
6	円 3,621,604,000	円 2,947,762,450	円 2,947,762,450	円 △673,841,550	% 81.4	% 100.0	% 4.5
5	2,710,925,000	2,639,824,675	2,639,824,675	△71,100,325	97.4	100.0	4.5

決算額は2,947,762千円で、前年度決算額より307,938千円(11.7%)の増加となっている。

第 19 款 繰 越 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
6	円 1,758,616,194	円 1,758,617,155	円 1,758,617,155	円 961	% 100.0	% 100.0	% 2.7
5	1,497,878,297	1,497,878,868	1,497,878,868	571	100.0	100.0	2.6

決算額は1,758,617千円で、前年度決算額より260,738千円(17.4%)の増加となっている。

第 20 款 諸 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
6	円 1,516,736,000	円 1,799,054,297	円 1,478,300,259	円 △38,435,741	% 97.5	% 82.2	% 2.3
5	1,133,288,000	1,558,441,002	1,236,706,753	103,418,753	109.1	79.4	2.1

決算額は1,478,300千円で、前年度決算額より241,594千円(19.5%)の増加となっている。

第 21 款 市 債

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
6	円 6,722,771,000	円 3,097,171,000	円 3,097,171,000	円 △3,625,600,000	% 46.1	% 100.0	% 4.8
5	5,321,437,000	2,132,037,000	2,132,037,000	△3,189,400,000	40.1	100.0	3.6

決算額は3,097,171千円で、前年度決算額より965,134千円(45.3%)の増加となっている。

イ 歳 出

決算状況を前年度と比較してみると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	6	5	増 減 率
予 算 現 額	69,417,734,379 円	63,682,226,766 円	9.0 %
支 出 済 額	61,669,652,265	55,751,721,952	10.6
翌 年 度 繰 越 額	2,190,088,692	5,925,652,379	△63.0
不 用 額	5,557,993,422	2,004,852,435	177.2
予算現額と支出済額 との 比 較	7,748,082,114	7,930,504,814	△2.3
執 行 率	88.8%	87.5%	—

歳出決算額は61,669,652千円で、予算現額69,417,734千円に対し、執行率は88.8%で、前年度の執行率87.5%に対し、1.3ポイント上回っている。

以下、款別の歳出状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

区分 \ 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比
6	341,896,000 円	336,492,302 円	0 円	5,403,698 円	98.4 %	0.5 %
5	350,026,000	340,990,012	0	9,035,988	97.4	0.6

決算額は336,492千円で、前年度決算額より4,498千円(1.3%)の減少となっている。

その主な要因は、報酬、職員手当等、共済費等の減少によるものである。

第 2 款 総 務 費

区分 \ 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比
6	7,585,973,000 円	7,184,323,299 円	75,742,000 円	325,907,701 円	94.7 %	11.6 %
5	6,056,616,000	5,878,056,709	19,656,000	158,903,291	97.1	10.5

決算額は7,184,323千円で、前年度決算額より1,306,267千円(22.2%)の増加となっている。

その主な要因は、役務費、委託料、工事請負費等の増加によるものである。

第 3 款 民 生 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
6	29,284,850,193	28,001,743,310	272,363,968	1,010,742,915	95.6	45.4
5	26,813,474,000	25,490,588,250	564,853,193	758,032,557	95.1	45.7

決算額は28,001,743千円で、前年度決算額より2,511,155千円(9.9%)の増加となっている。

その主な要因は、委託料、負担金、補助及び交付金、扶助費等の増加によるものである。

第 4 款 衛 生 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
6	9,517,654,000	6,584,069,101	6,571,636	2,927,013,263	69.2	10.7
5	11,730,569,469	6,706,823,924	4,581,462,000	442,283,545	57.2	12.0

決算額は6,584,069千円で、前年度決算額より122,755千円(1.8%)の減少となっている。

その主な要因は、給料、負担金、補助及び交付金、償還金、利子及び割引料等の減少によるものである。

第 5 款 労 働 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
6	16,459,000	15,433,499	0	1,025,501	93.8	0.0
5	15,455,000	14,267,120	0	1,187,880	92.3	0.0

決算額は15,433千円で、前年度決算額より1,166千円(8.2%)の増加となっている。

その主な要因は、職員手当等、需用費、委託料等の増加によるものである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
6	685,773,000	636,241,051	0	49,531,949	92.8	1.0
5	760,870,000	720,026,357	7,667,000	33,176,643	94.6	1.3

決算額は636,241千円で、前年度決算額より83,785千円(11.6%)の減少となっている。

その主な要因は、工事請負費、負担金、補助及び交付金、償還金、利子及び割引料等の減少によるものである。

第 7 款 商 工 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
6	243,532,000	222,569,868	3,894,000	17,068,132	91.4	0.4
5	438,494,000	355,589,769	0	82,904,231	81.1	0.6

決算額は222,570千円で、前年度決算額より133,020千円(37.4%)の減少となっている。

その主な要因は、役務費、委託料、負担金、補助及び交付金等の減少によるものである。

第 8 款 土 木 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
6	5,218,345,558	4,193,280,503	738,290,568	286,774,487	80.4	6.8
5	5,500,085,997	4,636,607,914	658,389,558	205,088,525	84.3	8.3

決算額は4,193,281千円で、前年度決算額より443,327千円(9.6%)の減少となっている。

その主な要因は、委託料、公有財産購入費、負担金、補助及び交付金等の減少によるものである。

第 9 款 消 防 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
6	2,212,793,000	2,178,186,482	0	34,606,518	98.4	3.5
5	2,094,034,000	2,075,542,392	0	18,491,608	99.1	3.7

決算額は2,178,186千円で、前年度決算額より102,644千円(4.9%)の増加となっている。

その主な要因は、需用費、備品購入費、負担金、補助及び交付金等の増加によるものである。

第 10 款 教 育 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
6	9,482,055,628	7,650,902,076	1,093,226,520	737,927,032	80.7	12.4
5	5,233,748,300	4,910,711,208	93,624,628	229,412,464	93.8	8.8

決算額は7,650,902千円で、前年度決算額より2,740,191千円(55.8%)の増加となっている。

その主な要因は、需用費、委託料、工事請負費等の増加によるものである。

第 11 款 災 害 復 旧 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
6	4,000	0	0	4,000	0	0
5	4,000	0	0	4,000	0	0

決算額は0円で、前年度決算額と同額である。

第 12 款 公 債 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
6	4,084,496,000	4,083,988,982	0	507,018	100.0	6.6
5	4,012,207,000	4,011,635,953	0	571,047	100.0	7.2

市債の償還に充てる費用である公債費の決算額は4,083,989千円で、前年度決算額より72,353千円(1.8%)の増加となっている。

第 13 款 諸 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
6	589,023,000	582,421,792	0	6,601,208	98.9	0.9
5	638,820,000	610,882,344	0	27,937,656	95.6	1.1

決算額は582,422千円で、前年度決算額より28,461千円(4.7%)の減少となっている。

第 14 款 予 備 費

区分 年度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	不 用 額
	円	円	円	円
6	200,000,000	0	45,120,000	154,880,000
5	100,000,000	0	62,177,000	37,823,000

予算額200,000千円で45,120千円が充当されており、154,880千円が不用額となっている。

なお、款別の充当状況は、次のとおりである。

ア 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 職員福利厚生事業 5節災害補償費へ925千円
 イ 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 被災地職員派遣事業 3節職員手当等へ
 12千円
 ウ 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 被災地職員派遣事業 8節旅費へ116千円
 エ 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 被災地職員派遣事業 10節需用費へ11千円
 オ 2款総務費 1項総務管理費 6目財産管理費 本庁舎管理事業 14節工事請負費へ
 2,310千円

- カ 2款総務費 1項総務管理費 6目財産管理費 栗橋行政センター庁舎管理事業
14節工事請負費へ1,241千円
- キ 2款総務費 1項総務管理費 7目企画費 ふるさと納税寄付金推進事業 11節役務費へ
24,321千円
- ク 2款総務費 1項総務管理費 7目企画費 ふるさと納税寄付金推進事業 25節寄附金へ
1,466千円
- ケ 2款総務費 1項総務管理費 12目文化会館費 文化会館事業 12節委託料へ553千円
- コ 2款総務費 1項総務管理費 14目自治振興費 コミュニティ施設管理事業 12節委託料へ
451千円
- サ 2款総務費 2項徴税費 2目賦課徴収費 市税収納事業 22節償還金、利子及び割引料へ
4,397千円
- シ 3款民生費 1項社会福祉費 1目社会福祉総務費 社会福祉業務経費 19節扶助費へ
600千円
- ス 3款民生費 2項児童福祉費 3目児童福祉施設費 子育てのための施設等利用給付事業
22節償還金、利子及び割引料へ1,156千円
- セ 4衛生費 1項保健衛生費 1目保健衛生総務費 水道事業会計負担事業
18節負担金、補助及び交付金へ1,469千円
- ソ 4款衛生費 1項保健衛生費 2目保健予防費 予防接種事業 18節負担金、補助及び交付金へ
831千円
- タ 5款労働費 1項労働諸費 2目勤労施設費 勤労福祉センター管理事業 12節委託料へ
299千円
- チ 5款労働費 1項労働諸費 2目勤労施設費 労働会館管理事業 10節需用費へ968千円
- ツ 9款消防費 1項消防費 2目非常備消防費 消防団活動事業 8節旅費へ3,239千円
- テ 13款諸支出金 1項基金費 1目財政調整基金費 財政調整基金積立事業 24節積立金へ
6千円
- ト 13款諸支出金 1項基金費 2目減債基金費 減債基金積立事業 24節積立金へ29千円
- ナ 13款諸支出金 1項基金費 4目福祉基金費 福祉基金積立事業 24節積立金へ5千円
- ニ 13款諸支出金 1項基金費 7目場外発売場環境整備基金費
場外発売場環境整備基金積立事業 24節積立金へ19千円
- ヌ 13款諸支出金 1項基金費 9目（仮称）本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金費
（仮称）本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金積立事業 24節積立金へ7千円
- ネ 13款諸支出金 1項基金費 10目東京理科大学教育振興基金費
東京理科大学教育振興基金積立事業 24節積立金へ1千円
- ノ 13款諸支出金 1項基金費 12目アセットマネジメント基金費
アセットマネジメント基金積立事業 24節積立金へ688千円

(3) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
6	円 16,445,571,000	円 15,673,279,500	円 15,135,185,907	% 96.6	円 14,905,287,530	% 90.6	円 229,898,377
5	16,358,286,000	15,862,473,376	15,339,180,317	96.7	15,246,976,354	93.2	92,203,963
増減率	0.5%	△1.2%	△1.3%	—	△2.2%	—	149.3%

歳入決算額は、15,135,186千円で前年度決算額より203,994千円(1.3%)の減少となっている。

歳出決算額は、14,905,288千円で前年度決算額より341,689千円(2.2%)の減少となっている。

次に、歳入構成比が20.4%を占める国民健康保険税の収入状況をみると次のとおりである。

区 分 年 度		6	5	比 較	
				増 ・ 減	増減率
予 算 現 額		円 3,018,986,000	円 2,886,698,000	円 132,288,000	% 4.6
調 定 額		3,631,928,887	3,385,564,993	246,363,894	7.3
収 入 済 額		3,094,088,631 (うち還付未済額 8,191,500)	2,868,056,361 (うち還付未済額 4,962,340)	226,032,270 (222,803,110)	7.9 (7.8)
不 納 欠 損 額		64,070,774	59,423,485	4,647,289	7.8
収 入 未 済 額		481,960,982	463,047,487	18,913,495	4.1
収 納 率	対予算現額	102.5% (102.2)	99.4% (99.2)	3.1 ^{ポイント} (3.0)	—
	対調定額	85.2% (85.0)	84.7% (84.6)	0.5 ^{ポイント} (0.4)	—

注：収納率及び比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

収入未済額は481,961千円で、前年度に比較し、18,913千円(4.1%)の増加となっている。

また、不納欠損額についてみると、64,071千円が処分されており、前年度に比較し、4,647千円(7.8%)の増加となっている。

この不納欠損額を理由別にみると、次のとおりである。

理 由 区 分	年 度 6		5		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
地方税法第15条の7第4項	174	14,612,013	103	10,645,930	71	3,966,083
地方税法第15条の7第5項	552	33,497,737	472	30,399,152	80	3,098,585
滞納処分の実行停止中の時効	120	5,738,241	122	7,499,436	△2	△1,761,195
地方税法第18条第1項	424	10,222,783	485	10,878,967	△61	△656,184
合 計	1,270	64,070,774	1,182	59,423,485	88	4,647,289

注：地方税法第15条の7第4項：財産なし・生活困窮・居所不明で滞納処分の実行停止後3年経過消滅

地方税法第15条の7第5項：滞納処分の実行停止の中で徴収することができないことが明らかな場合の即時消滅

滞納処分の実行停止中の時効：滞納処分の実行停止をしたが、執行停止後3年経過より先に5年時効消滅

地方税法第18条第1項：5年時効消滅

以上が国民健康保険税の収納状況であり、調定額に対する収納率は、前年度に比較し、0.5ポイント上回っているが、引き続き、収入未済額の解消に努力されたい。

また、不納欠損については、審査の結果いずれもやむを得ないものと認められた。

イ 介護保険特別会計

区分 年度	歳 入 歳 出 予 算 現 額	歳 入			歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調 定 額	収 入 済 額	対調 定比	支 出 済 額	執行率	
	円	円	円	%	円	%	円
6	12,960,327,000	13,072,407,297	13,030,316,313	99.7	12,821,749,088	98.9	208,567,225
5	12,370,158,000	12,517,082,852	12,470,412,168	99.6	12,215,341,871	98.7	255,070,297
増減率	4.8%	4.4%	4.5%	—	5.0%	—	△18.2%

歳入決算額は、13,030,316千円で前年度決算額より559,904千円(4.5%)の増加となっている。

歳出決算額は、12,821,749千円で前年度決算額より606,407千円(5.0%)の増加となっている。

歳出構成比が91.1%を占める保険給付費は、支出済額11,677,468千円で前年度に比較し、764,266千円(7.0%)の増加となっている。

ウ 後期高齢者医療特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
6	円 2,753,327,000	円 2,642,592,942	円 2,627,120,592	% 99.4	円 2,621,742,509	% 95.2	円 5,378,083
5	2,407,408,000	2,341,747,691	2,330,141,241	99.5	2,326,485,813	96.6	3,655,428
増減率	14.4%	12.8%	12.7%	—	12.7%	—	47.1%

歳入決算額は、2,627,121千円で前年度決算額より296,979千円(12.7%)の増加となっている。

歳出決算額は、2,621,743千円で前年度決算額より295,257千円(12.7%)の増加となっている。

歳出構成比が97.1%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は、支出済額2,545,218千円で前年度に比較し、288,397千円(12.8%)の増加となっている。

エ 土地区画整理事業特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
6	円 129,539,000	円 130,556,336	円 129,784,226	% 99.4	円 128,957,518	% 99.6	円 826,708
5	91,341,000	95,866,875	95,094,765	99.2	89,625,944	98.1	5,468,821
増減率	41.8%	36.2%	36.5%	—	43.9%	—	△84.9%

歳入決算額は、129,784千円で前年度決算額より34,689千円(36.5%)の増加となっている。

歳出決算額は、128,958千円で前年度決算額より39,332千円(43.9%)の増加となっている。

歳出構成比が81.7%を占める公債費は、支出済額105,368千円で前年度に比較し、31,442千円(42.5%)の増加となっている。

(4) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認めた。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認めた。
なお、各基金状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度 末現在高	令和6年度 中増減高	令和6年度 末現在高
財 政 調 整 基 金	3,456,433	529,713	3,986,146
福 祉 基 金	92,111	△8,708	83,403
育 英 資 金 基 金	73,332	3,483	76,815
減 債 基 金	814,528	△598,331	216,197
国民健康保険保険給付費等支払基金	1	32,106	32,107
介護保険給付費準備基金	1,131,238	△212,217	919,021
市 民 活 動 推 進 基 金	1,047	13	1,060
本多静六博士顕彰事業基金	5,829	△490	5,339
場 外 発 売 場 環 境 整 備 基 金	595,821	△216,343	379,478
(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金	443,896	△15,382	428,514
ご み 処 理 施 設 整 備 基 金	856,603	△210,838	645,765
東 京 理 科 大 学 教 育 振 興 基 金	51,988	△14,098	37,890
木 材 利 用 推 進 基 金	56,058	6,910	62,968
ア セ ッ ト マ ネ ジ メ ン ト 基 金	1,642,130	△698,109	944,021
学 校 施 設 整 備 基 金	0	7,899	7,899
総 合 運 動 公 園 施 設 整 備 基 金	0	5,300	5,300
合 計	9,221,015	△1,389,092	7,831,923

これらの基金の保管状況は、適正に処理されていることを認めた。

(6) む す び

以上が令和6年度久喜市一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

本年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が95,909,059千円、歳出が92,147,389千円で、前年度に比べ歳入が8.0%、7,139,405千円の増額、歳出が7.6%、6,517,237千円の増額となった。

収支状況では、形式収支が3,761,671千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は3,194,185千円の黒字となった。

一般会計の決算額は、歳入が64,986,652千円、歳出が61,669,652千円で、前年度に比べ歳入が11.0%、6,451,826千円の増加、歳出が10.6%、5,917,930千円の増加となった。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2,749,515千円の黒字となった。

歳入では、その36.3%を占める、主な自主財源である市税は、23,563,985千円で前年度に比べ、0.4%、89,215千円の減少となった。

収入未済額については、一般会計及び特別会計を合わせて1,221,502千円で、前年度に比べ2.6%、32,033千円の減少となった。不納欠損額については、一般会計及び特別会計を合わせて148,670千円で、前年度に比べ23.0%、27,841千円の増加となった。未収債権については、債権管理条例に基づき、適正な債権管理を行い、収入未済額と不納欠損の縮減に努めていただきたい。

歳出では、前年度に比べ、総務費が22.2%、1,306,267千円、民生費が9.9%、2,511,155千円、消防費が4.9%、102,644千円、教育費が55.8%、2,740,191千円の増加、衛生費が1.8%、122,755千円、農林水産業費が11.6%、83,785千円、商工費が37.4%、133,020千円、土木費が9.6%、443,327千円の減少となった。

特別会計の決算額は、歳入が30,922,407千円、歳出が30,477,737千円で、前年度に比べ歳入が2.3%、687,579千円の増加、歳出が2.0%、599,307千円の増加となり、実質収支は444,670千円の黒字となった。

基金の年度末残高については、前年度に比べて、15.1%、1,389,092千円減少の、7,831,923千円となった。そのうち財政調整基金の現在高は3,986,146千円で、前年度に比べて、15.3%、529,713千円の増加となった。大規模災害や公共施設の老朽化に伴う修繕といった緊急的な財政需要に備え、財政調整基金残高を適切に確保し、将来への負担軽減に努めていただきたい。

令和6年度は、原油等のエネルギー価格や食料品等の物価高騰が、市民の生活に大きな影響を与えた。

そのような中、国の交付金を活用した子育て世帯や住民税非課税世帯などへの給付金の給付、学校給食の食糧費上昇分に対する支援など、市民の生活を支援する対策を行なったことは評価できるものである。

終わりに、限られた財源のもと、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、最少の経費で最大の効果が発揮されるよう、職員が一致団結して、持続可能な行政運営に取り組んでいただくことを望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

○ 一般会計・特別会計決算総括及び前年度比較表	1
※ 一 般 会 計	
○ 款別歳入状況表	2
○ 款別歳入前年度比較表	3
○ 款別年度別歳入状況表	4
○ 市税年度別収入状況表	5
○ 市税税目別収入状況表	6
○ 市税滞納繰越額の内、不納欠損額理由別内訳及び前年度比較表	7
○ 款別歳出状況表	8
○ 款別年度別歳出状況及び前年度比較表	9
○ 款別節別歳出集計表	10
※ 特 別 会 計	
○ 国民健康保険特別会計決算及び前年度比較表	11
○ 国民健康保険税年度別収入状況及び比較表	12
○ 介護保険特別会計決算及び前年度比較表	13
○ 後期高齢者医療特別会計決算及び前年度比較表	14
○ 土地区画整理事業特別会計決算及び前年度比較表	15

○一般会計・特別会計決算総括及び前年度比較表

(単位:円・%)

年度	会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	実質収支 (A)－(B)	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	増減率	
								歳 入	歳 出
令和6年度	一般会計	64,986,652,411	61,669,652,265	3,317,000,146	567,485,341 (未収入特定財源 1,622,603,351)	2,749,514,805	1,374,758,000	11.0	10.6
	特別会計	30,922,407,038	30,477,736,645	444,670,393	0	444,670,393	0	2.3	2.0
	国民健康保険	15,135,185,907	14,905,287,530	229,898,377	0	229,898,377	0	△ 1.3	△ 2.2
	介護保険	13,030,316,313	12,821,749,088	208,567,225	0	208,567,225	0	4.5	5.0
	後期高齢者医療	2,627,120,592	2,621,742,509	5,378,083	0	5,378,083	0	12.7	12.7
	土地区画整理事業	129,784,226	128,957,518	826,708	0	826,708	0	36.5	43.9
	合 計	95,909,059,449	92,147,388,910	3,761,670,539	567,485,341 (未収入特定財源 1,622,603,351)	3,194,185,198	1,374,758,000	8.0	7.6
	一般会計	58,534,826,107	55,751,721,952	2,783,104,155	734,132,194 (未収入特定財源 5,191,520,185)	2,048,971,961	1,024,487,000	5.8	5.3
	特別会計	30,234,828,491	29,878,429,982	356,398,509	0	356,398,509	0	△ 1.4	△ 0.4
	国民健康保険	15,339,180,317	15,246,976,354	92,203,963	0	92,203,963	0	△ 4.1	△ 3.9
令和5年度	介護保険	12,470,412,168	12,215,341,871	255,070,297	0	255,070,297	0	2.8	4.8
	後期高齢者医療	2,330,141,241	2,326,485,813	3,655,428	0	3,655,428	0	5.0	5.1
	土地区画整理事業	95,094,765	89,625,944	5,468,821	0	5,468,821	0	△ 69.1	△ 68.4
	合 計	88,769,654,598	85,630,151,934	3,139,502,664	734,132,194 (未収入特定財源 5,191,520,185)	2,405,370,470	1,024,487,000	3.2	3.2

○款別歳入状況表

(単位:円・%)

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額増・減	
		金 額	構成比		金 額			収 入 率					構成比
					対予算 (101.0)	対調定 (98.2)	対予算 (101.0)	対調定 (98.2)					
1	市税	23,313,152,000	33.6	23,982,973,472	23,563,985,462 (うち還付未済額 6,946,482)	101.1 (101.0)	98.3 (98.2)	36.3	57,502,574	368,431,918	250,833,462		
2	地方譲与税	446,218,000	0.6	447,856,000	447,856,000	100.4	100.0	0.7	0	0	1,638,000		
3	利子割交付金	8,800,000	0.0	10,003,000	10,003,000	113.7	100.0	0.0	0	0	1,203,000		
4	配当割交付金	133,000,000	0.2	190,480,000	190,480,000	143.2	100.0	0.3	0	0	57,480,000		
5	株式等譲渡所得割交付金	93,000,000	0.1	273,548,000	273,548,000	294.1	100.0	0.4	0	0	180,548,000		
6	法人事業税交付金	304,000,000	0.4	320,625,000	320,625,000	105.5	100.0	0.5	0	0	16,625,000		
7	地方消費税交付金	3,620,000,000	5.2	3,712,843,000	3,712,843,000	102.6	100.0	5.7	0	0	92,843,000		
8	環境性能割交付金	95,000,000	0.1	97,816,584	97,816,584	103.0	100.0	0.2	0	0	2,816,584		
9	地方特例交付金	864,188,000	1.2	864,545,000	864,545,000	100.0	100.0	1.3	0	0	357,000		
10	地方交付税	6,720,623,000	9.7	6,705,535,000	6,705,535,000	99.8	100.0	10.3	0	0	△ 15,088,000		
11	交通安全対策特別交付金	19,782,000	0.0	16,360,000	16,360,000	82.7	100.0	0.0	0	0	△ 3,422,000		
12	分担金及び負担金	221,625,000	0.3	218,723,556	211,367,606	95.4	96.6	0.3	1,395,600	5,960,350	△ 10,257,394		
13	使用料及び手数料	310,062,000	0.4	306,519,988	306,519,988	98.9	100.0	0.5	0	0	△ 3,542,012		
14	国庫支出金	14,726,665,185	21.2	14,141,836,022	14,141,836,022	96.0	100.0	21.8	0	0	△ 584,829,163		
15	県支出金	4,487,449,000	6.5	4,364,037,910	4,364,037,910	97.2	100.0	6.7	0	0	△ 123,411,090		
16	財産収入	249,160,000	0.4	253,718,447	253,718,447	101.8	100.0	0.4	0	0	4,558,447		
17	寄附金	185,283,000	0.3	223,724,528	223,724,528	120.7	100.0	0.3	0	0	38,441,528		
18	繰入金	3,621,604,000	5.2	2,947,762,450	2,947,762,450	81.4	100.0	4.5	0	0	△ 673,841,550		
19	繰越金	1,758,616,194	2.5	1,758,617,155	1,758,617,155	100.0	100.0	2.7	0	0	961		
20	諸収入	1,516,736,000	2.2	1,799,054,297	1,478,300,259	97.5	82.2	2.3	11,433,548	309,320,490	△ 38,435,741		
21	市債	6,722,771,000	9.7	3,097,171,000	3,097,171,000	46.1	100.0	4.8	0	0	△ 3,625,600,000		
合 計		69,417,734,379	100.0	65,733,750,409	64,986,652,411	93.6	98.9	100.0	70,331,722	683,712,758	△ 4,431,081,968		

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○款別歳入前年度比較表

(単位：円・％)

款 別	年 度	6	5	比		較
				増・減額		増減率
1 市税		23,563,985,462 (うち還付未済額 6,946,482)	23,653,200,738 (うち還付未済額 6,012,462)	△ 89,215,276 (△90,149,296)		△ 0.4 (△0.4)
2 地方譲与税		447,856,000	447,800,000	56,000		0.0
3 利子割交付金		10,003,000	7,440,000	2,563,000		34.4
4 配当割交付金		190,480,000	135,677,000	54,803,000		40.4
5 株式等譲渡所得割交付金		273,548,000	157,648,000	115,900,000		73.5
6 法人事業税交付金		320,625,000	284,520,000	36,105,000		12.7
7 地方消費税交付金		3,712,843,000	3,524,067,000	188,776,000		5.4
8 環境性能割交付金		97,816,584	82,023,000	15,793,584		19.3
9 地方特例交付金		864,545,000	174,955,000	689,590,000		394.2
10 地方交付税		6,705,535,000	6,068,725,000	636,810,000		10.5
11 交通安全対策特別交付金		16,360,000	16,779,000	△ 419,000		△ 2.5
12 分担金及び負担金		211,367,606	232,759,899	△ 21,392,293		△ 9.2
13 使用料及び手数料		306,519,988	292,474,093	14,045,895		4.8
14 国庫支出金		14,141,836,022	11,478,063,747	2,663,772,275		23.2
15 県支出金		4,364,037,910	4,070,172,065	293,865,845		7.2
16 財産収入		253,718,447	301,659,862	△ 47,941,415		△ 15.9
17 寄附金		223,724,528	100,414,407	123,310,121		122.8
18 繰入金		2,947,762,450	2,639,824,675	307,937,775		11.7
19 繰越金		1,758,617,155	1,497,878,868	260,738,287		17.4
20 諸収入		1,478,300,259	1,236,706,753	241,593,506		19.5
21 市債		3,097,171,000	2,132,037,000	965,134,000		45.3
合 計		64,986,652,411	58,534,826,107	6,451,826,304		11.0

注：比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○款別年度別歳入状況表

(単位:円・%)

款 別	区 分 年 度	収 入		額		構成比			予算現額に対する収入割合			調定額に対する収入割合		
		6	5	4	3	6	5	4	6	5	4	6	5	4
1	市税	23,563,985,462 (うち還付未済額 6,946,482)	23,653,200,738 (うち還付未済額 6,012,462)	23,325,900,683 (うち還付未済額 5,150,749)		36.3	40.4	42.1	101.1 (101.0)	100.3 (100.3)	100.4 (100.4)	98.3 (98.2)	98.2 (98.2)	98.3 (98.3)
2	地方譲与税	447,856,000	447,800,000	443,818,001		0.7	0.8	0.8	100.4	98.6	101.6	100.0	100.0	100.0
3	利子割交付金	10,003,000	7,440,000	8,327,000		0.0	0.0	0.0	113.7	57.2	55.5	100.0	100.0	100.0
4	配当割交付金	190,480,000	135,677,000	119,812,000		0.3	0.2	0.2	143.2	114.0	133.1	100.0	100.0	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	273,548,000	157,648,000	93,233,000		0.4	0.3	0.2	294.1	238.9	141.3	100.0	100.0	100.0
6	法人事業税交付金	320,625,000	284,520,000	281,019,000		0.5	0.5	0.5	105.5	105.8	108.1	100.0	100.0	100.0
7	地方消費税交付金	3,712,843,000	3,524,067,000	3,520,926,000		5.7	6.0	6.4	102.6	104.6	110.0	100.0	100.0	100.0
8	環境性能割交付金	97,816,584	82,023,000	75,951,000		0.2	0.1	0.1	103.0	105.2	102.6	100.0	100.0	100.0
9	地方特例交付金	864,545,000	174,955,000	180,784,000		1.3	0.3	0.3	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0
10	地方交付税	6,705,535,000	6,068,725,000	5,499,918,000		10.3	10.4	9.9	99.8	100.7	100.9	100.0	100.0	100.0
11	交通安全対策特別交付金	16,360,000	16,779,000	18,379,000		0.0	0.0	0.0	82.7	81.3	86.9	100.0	100.0	100.0
12	分担金及び負担金	211,367,606	232,759,899	205,159,699		0.3	0.4	0.4	95.4	100.0	95.4	96.6	95.8	94.3
13	使用料及び手数料	306,519,988	292,474,093	302,485,533		0.5	0.5	0.5	98.9	105.5	111.0	100.0	100.0	100.0
14	国庫支出金	14,141,836,022	11,478,063,747	11,763,343,588		21.8	19.6	21.3	96.0	83.3	90.9	100.0	100.0	100.0
15	県支出金	4,364,037,910	4,070,172,065	3,772,908,486		6.7	7.0	6.8	97.2	98.1	98.5	100.0	100.0	100.0
16	財産収入	253,718,447	301,659,862	139,673,307		0.4	0.5	0.3	101.8	94.4	103.3	100.0	100.0	100.0
17	寄附金	223,724,528	100,414,407	59,278,293		0.3	0.2	0.1	120.7	122.6	103.5	100.0	100.0	100.0
18	繰入金	2,947,762,450	2,639,824,675	1,059,530,207		4.5	4.5	1.9	81.4	97.4	94.1	100.0	100.0	100.0
19	繰越金	1,758,617,155	1,497,878,868	1,388,207,556		2.7	2.6	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20	諸収入	1,478,300,259	1,236,706,753	1,115,244,802		2.3	2.1	2.0	97.5	109.1	101.9	82.2	79.4	78.0
21	市債	3,097,171,000	2,132,037,000	1,977,907,000		4.8	3.6	3.6	46.1	40.1	81.5	100.0	100.0	100.0
	合 計	64,986,652,411	58,534,826,107	55,351,806,155		100.0	100.0	100.0	93.6	91.9	97.9	98.9	98.7	98.7

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税年度別収入状況表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割 合		
						対予算	対調定	増減率
現 年 課 税 分	6	23, 193, 852, 000	23, 574, 966, 425	23, 410, 180, 705 (うち還付未済額 6, 067, 158)	2, 210, 135	100. 9 (100. 9)	99. 3 (99. 3)	△ 0. 5 (△0. 5)
	5	23, 463, 652, 000	23, 742, 818, 817	23, 527, 892, 851 (うち還付未済額 5, 792, 135)	1, 245, 950	100. 3 (100. 2)	99. 1 (99. 1)	1. 5 (1. 5)
	4	23, 099, 751, 000	23, 348, 187, 825	23, 177, 689, 124 (うち還付未済額 4, 969, 999)	1, 013, 119	100. 3 (100. 3)	99. 3 (99. 2)	2. 0 (2. 0)
滞 納 繰 越 分	6	119, 300, 000	408, 007, 047	153, 804, 757 (うち還付未済額 879, 324)	55, 292, 439	128. 9 (128. 2)	37. 7 (37. 5)	22. 7 (22. 3)
	5	118, 300, 000	349, 718, 434	125, 307, 887 (うち還付未済額 220, 327)	34, 323, 700	105. 9 (105. 7)	35. 8 (35. 8)	△ 15. 5 (△15. 5)
	4	136, 600, 000	382, 149, 975	148, 211, 559 (うち還付未済額 180, 750)	57, 674, 866	108. 5 (108. 4)	38. 8 (38. 7)	△22. 6 (△22. 6)
合 計	6	23, 313, 152, 000	23, 982, 973, 472	23, 563, 985, 462 (うち還付未済額 6, 946, 482)	57, 502, 574	101. 1 (101. 0)	98. 3 (98. 2)	△ 0. 4 (△0. 4)
	5	23, 581, 952, 000	24, 092, 537, 251	23, 653, 200, 738 (うち還付未済額 6, 012, 462)	35, 569, 650	100. 3 (100. 3)	98. 2 (98. 2)	1. 4 (1. 4)
	4	23, 236, 351, 000	23, 730, 337, 800	23, 325, 900, 683 (うち還付未済額 5, 150, 749)	58, 687, 985	100. 4 (100. 4)	98. 3 (98. 3)	1. 8 (1. 8)

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税税目別収入状況表

(単位:円・%)

税 目	区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
					対予算	対調定				
1 市民税	現年課税分	9,752,000,000	10,037,125,520	9,954,445,638	102.1 (102.0)	99.2 (99.1)		2,013,518	85,144,322	4,477,958
	滞納繰越分	62,000,000	229,191,006	85,857,886	138.5 (137.3)	37.5 (37.1)	42.6	41,360,390	102,707,754	735,024
	計	9,814,000,000	10,266,316,526	10,040,303,524	102.3 (102.3)	97.8 (97.7)		43,373,908	187,852,076	5,212,982
2 固定資産税	現年課税分	10,965,161,000	11,048,357,300	10,978,179,358	100.1 (100.1)	99.4 (99.4)		177,605	71,368,906	1,368,569
	滞納繰越分	49,200,000	149,950,803	58,836,174	119.6 (119.3)	39.2 (39.1)	46.8	10,856,279	80,390,141	131,791
	計	11,014,361,000	11,198,308,103	11,037,015,532	100.2 (100.2)	98.6 (98.5)		11,033,884	151,759,047	1,500,360
3 軽自動車税	現年課税分	394,000,000	403,659,100	398,327,183	101.1 (101.1)	98.7 (98.7)		2,317	5,421,600	92,000
	滞納繰越分	3,500,000	14,632,822	3,526,326	100.8 (100.8)	24.1 (24.1)	1.7	2,055,300	9,051,196	0
	計	397,500,000	418,291,922	401,853,509	101.1 (101.1)	96.1 (96.0)		2,057,617	14,472,796	92,000
4 市たばこ税	現年課税分	1,055,000,000	1,049,414,555	1,049,414,555	99.5	100.0	4.5	0	0	0
5 入湯税	現年課税分	691,000	722,850	722,850	104.6	100.0	0.0	0	0	0
6 都市計画税	現年課税分	1,027,000,000	1,035,687,100	1,029,091,121	100.2 (100.2)	99.4 (99.4)		16,695	6,707,915	128,631
	滞納繰越分	4,600,000	14,232,416	5,584,371	121.4 (121.1)	39.2 (39.1)	4.4	1,020,470	7,640,084	12,509
	計	1,031,600,000	1,049,919,516	1,034,675,492	100.3 (100.3)	98.5 (98.5)		1,037,165	14,347,999	141,140
合 計	現年課税分	23,193,852,000	23,574,966,425	23,410,180,705	100.9 (100.9)	99.3 (99.3)		2,210,135	168,642,743	6,067,158
	滞納繰越分	119,300,000	408,007,047	153,804,757	128.9 (128.2)	37.7 (37.5)	100.0	55,292,439	199,789,175	879,324
	計	23,313,152,000	23,982,973,472	23,563,985,462	101.1 (101.0)	98.3 (98.2)		57,502,574	368,431,918	6,946,482

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税滞納繰越額の内、不納欠損額理由別内訳及び前年度比較表

(単位：件・円)

税 目		理 由	年 度		6		5		比 較	
			件 数	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増・減額		
市民税	地方税法第15条の7第4項		25	1,218,540	32	1,550,467	△ 7	△ 331,927		
	地方税法第15条の7第5項		444	36,499,407	404	14,200,171	40	22,299,236		
	滞納処分の執行停止中の時効		45	2,022,856	25	1,067,155	20	955,701		
	地方税法第18条第1項		185	3,633,105	189	4,342,567	△ 4	△ 709,462		
	計		699	43,373,908	650	21,160,360	49	22,213,548		
固定資産税	地方税法第15条の7第4項		49	2,460,664	35	1,461,801	14	998,863		
	地方税法第15条の7第5項		85	2,863,539	104	5,524,841	△ 19	△ 2,661,302		
	滞納処分の執行停止中の時効		20	436,653	27	670,354	△ 7	△ 233,701		
	地方税法第18条第1項		214	5,273,028	225	3,593,714	△ 11	1,679,314		
	計		368	11,033,884	391	11,250,710	△ 23	△ 216,826		
軽自動車税	地方税法第15条の7第4項		34	187,000	25	200,619	9	△ 13,619		
	地方税法第15条の7第5項		99	661,117	98	724,369	1	△ 63,252		
	滞納処分の執行停止中の時効		34	178,400	22	121,300	12	57,100		
	地方税法第18条第1項		215	1,031,100	212	1,042,830	3	△ 11,730		
	計		382	2,057,617	357	2,089,118	25	△ 31,501		
都市計画税	地方税法第15条の7第4項		13	231,285	5	138,999	8	92,286		
	地方税法第15条の7第5項		8	269,161	14	524,930	△ 6	△ 255,769		
	滞納処分の執行停止中の時効		2	41,047	3	63,746	△ 1	△ 22,699		
	地方税法第18条第1項		20	495,672	23	341,787	△ 3	153,885		
	計		43	1,037,165	45	1,069,462	△ 2	△ 32,297		
合 計	地方税法第15条の7第4項		121	4,097,489	97	3,351,886	24	745,603		
	地方税法第15条の7第5項		636	40,293,224	620	20,974,311	16	19,318,913		
	滞納処分の執行停止中の時効		101	2,678,956	77	1,922,555	24	756,401		
	地方税法第18条第1項		634	10,432,905	649	9,320,898	△ 15	1,112,007		
	計		1,492	57,502,574	1,443	35,569,650	49	21,932,924		

注：地方税法第15条の7第4項：財産なし・生活困窮・居所不明で滞納処分の執行停止後3年経過消滅
 地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行停止の中で徴収することができないことが明らかの場合の即時消滅
 滞納処分の執行停止中の時効：滞納処分の執行停止後3年経過より先に5年時効消滅
 地方税法第18条第1項：5年時効消滅

○款別歳出状況表

(単位：円・％)

区 分 款 別	予算現額		支出済額		構成比	翌 年 度	繰 越 額		不 用 額
	金 額	構成比	金 額	執行率			繰越明許費	事故繰越し	
1 議会費	341,896,000	0.5	336,492,302	98.4	0.5	0	0	0	5,403,698
2 総務費	7,585,973,000	10.9	7,184,323,299	94.7	11.6	0	75,742,000	0	325,907,701
3 民生費	29,284,850,193	42.2	28,001,743,310	95.6	45.4	0	272,363,968	0	1,010,742,915
4 衛生費	9,517,654,000	13.7	6,584,069,101	69.2	10.7	0	6,571,636	0	2,927,013,263
5 労働費	16,459,000	0.0	15,433,499	93.8	0.0	0	0	0	1,025,501
6 農林水産業費	685,773,000	1.0	636,241,051	92.8	1.0	0	0	0	49,531,949
7 商工費	243,532,000	0.4	222,569,868	91.4	0.4	0	3,894,000	0	17,068,132
8 土木費	5,218,345,558	7.5	4,193,280,503	80.4	6.8	0	556,270,168	182,020,400	286,774,487
9 消防費	2,212,793,000	3.2	2,178,186,482	98.4	3.5	0	0	0	34,606,518
10 教育費	9,482,055,628	13.7	7,650,902,076	80.7	12.4	0	1,093,226,520	0	737,927,032
11 災害復旧費	4,000	0.0	0	0	0	0	0	0	4,000
12 公債費	4,084,496,000	5.9	4,083,988,982	100.0	6.6	0	0	0	507,018
13 諸支出金	589,023,000	0.8	582,421,792	98.9	0.9	0	0	0	6,601,208
14 予備費	154,880,000	0.2	0	0	0	0	0	0	154,880,000
合 計	69,417,734,379	100.0	61,669,652,265	88.8	100.0	0	2,008,068,292	182,020,400	5,557,993,422
									8.0

○款別年度別歳出状況及び前年度比較表

(単位:円・%)

区 分 款 別	支 出 済 額			執 行 率			構 成 比			比 較			
										増 ・ 減 額		増 減 率	
	6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	6	4
1 議会費	336,492,302	340,990,012	339,933,553	98.4	97.4	96.6	0.5	0.6	0.6	△ 4,497,710	1,056,459	△ 1.3	△ 1.7
2 総務費	7,184,323,299	5,878,056,709	5,657,010,083	94.7	97.1	97.4	11.6	10.5	10.7	1,306,266,590	221,046,626	22.2	11.8
3 民生費	28,001,743,310	25,490,588,250	23,934,934,318	95.6	95.1	95.5	45.4	45.7	45.2	2,511,155,060	1,555,663,932	9.9	△ 5.6
4 衛生費	6,584,069,101	6,706,823,924	5,564,347,811	69.2	57.2	86.0	10.7	12.0	10.5	△ 122,754,823	1,142,476,113	△ 1.8	8.2
5 労働費	15,433,499	14,267,120	12,819,170	93.8	92.3	99.6	0.0	0.0	0.0	1,166,379	1,447,950	8.2	8.4
6 農林水産業費	636,241,051	720,026,357	671,995,199	92.8	94.6	93.1	1.0	1.3	1.3	△ 83,785,306	48,031,158	△ 11.6	△ 3.0
7 商工費	222,569,868	355,589,769	320,349,668	91.4	81.1	96.1	0.4	0.6	0.6	△ 133,019,901	35,240,101	△ 37.4	△ 37.9
8 土木費	4,193,280,503	4,636,607,914	4,190,146,508	80.4	84.3	84.9	6.8	8.3	7.9	△ 443,327,411	446,461,406	△ 9.6	△ 11.4
9 消防費	2,178,186,482	2,075,542,392	2,162,680,325	98.4	99.1	98.6	3.5	3.7	4.1	102,644,090	△ 87,137,933	4.9	△ 1.2
10 教育費	7,650,902,076	4,910,711,208	5,200,019,077	80.7	93.8	92.8	12.4	8.8	9.8	2,740,190,868	△ 289,307,869	55.8	△ 40.6
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
12 公債費	4,083,988,982	4,011,635,953	4,232,707,239	100.0	100.0	98.3	6.6	7.2	8.0	72,353,029	△ 221,071,286	1.8	1.0
13 諸支出金	582,421,792	610,882,344	651,239,336	98.9	95.6	98.1	0.9	1.1	1.2	△ 28,460,552	△ 40,356,992	△ 4.7	△ 49.6
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	61,669,652,265	55,751,721,952	52,938,182,287	88.8	87.5	93.7	100.0	100.0	100.0	5,917,930,313	2,813,539,665	10.6	△ 9.2

○款別節別歳出集計表

(単位:円・%)

款 別 節 別														合 計	構成比
	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金		
1 報酬	124,388,251	67,279,024	126,459,573	6,767,628	690,155	23,366,000	5,361,899	14,976,297	20,336,333	267,106,853	0	0	0	656,732,013	1.1
2 給料	33,987,998	1,211,629,595	955,470,678	270,451,260	0	73,302,858	39,992,226	405,185,478	0	460,910,696	0	0	0	3,450,930,789	5.6
3 職員手当等	80,987,704	846,139,371	601,347,075	176,072,786	256,840	45,676,078	28,585,425	271,549,106	496,904	361,605,628	0	0	0	2,412,716,917	3.9
4 共済費	47,656,732	390,475,810	299,655,399	86,802,785	0	22,792,175	13,252,673	130,953,283	0	165,350,624	0	0	0	1,156,939,481	1.9
5 災害補償費	0	925,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	925,000	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 報償費	108,000	100,319,693	21,947,060	12,791,240	15,000	60,719	250,000	2,327,590	6,526,868	19,556,491	0	0	0	163,902,661	0.3
8 旅費	2,331,868	5,757,143	2,276,314	340,683	0	22,898	119,229	518,657	14,406,096	8,575,376	0	0	0	34,348,264	0.1
9 交際費	411,254	932,937	0	0	0	7,477	0	0	140,700	328,100	0	0	0	1,820,468	0.0
10 需用費	7,286,305	303,980,390	109,199,190	20,976,026	3,852,619	10,646,602	4,598,261	81,219,318	17,173,049	1,257,696,753	0	0	0	1,816,628,513	2.9
11 役務費	3,302,823	233,107,135	58,586,702	10,103,195	323,594	596,146	118,478	6,959,092	6,705,969	67,605,586	0	0	0	387,408,720	0.6
12 委託料	19,387,775	1,872,592,241	1,538,572,583	1,871,795,212	6,754,267	38,983,038	8,097,706	644,452,157	21,135,400	1,359,728,091	0	0	0	7,381,498,470	12.0
13 使用料及び賃借料	2,989,847	242,494,949	73,262,417	6,100,836	148,974	3,694,731	263,934	11,576,495	1,036,546	339,557,388	0	0	0	681,126,117	1.1
14 工事請負費	0	1,073,774,050	150,940,349	2,073,139,750	226,050	22,371,800	0	986,231,882	1,077,450	3,084,586,930	0	0	0	7,392,348,261	12.0
15 原材料費	0	0	126,644	0	0	2,103,001	0	6,447,485	0	1,266,910	0	0	0	9,944,040	0.0
16 公有財産購入費	0	34,332,691	0	23,231,702	0	0	0	1,329,116	0	18,170,000	0	0	0	77,063,509	0.1
17 備品購入費	5,084,860	29,492,415	10,807,667	494,840	0	613,690	225,000	8,326,110	70,954,420	57,374,687	0	0	0	183,373,689	0.3
18 負担金、補助及び交付金	8,568,885	660,636,283	8,722,951,847	1,947,945,330	166,000	392,003,838	121,605,037	1,565,536,511	2,017,834,347	94,587,356	0	0	0	15,531,835,434	25.2
19 扶助費	0	0	11,356,938,073	0	0	0	0	0	0	81,500,050	0	0	0	11,438,438,123	18.5
20 貸付金	0	0	0	0	3,000,000	0	100,000	0	0	1,940,000	0	0	0	5,040,000	0.0
21 補償、補填及び賠償金	0	21,450,000	7,960	2,527,500	0	0	0	11,886,926	0	1,518,957	0	0	0	37,391,343	0.1
22 償還金、利子及び割引料	0	86,573,437	368,289,767	69,428,328	0	0	0	0	0	1,860,000	0	4,083,988,982	0	4,610,140,514	7.5
23 投資及び出資金	0	0	0	5,100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,100,000	0.0
24 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	582,421,792	582,421,792	0.9
25 寄附金	0	1,465,735	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,465,735	0.0
26 公課費	0	965,400	0	0	0	0	0	0	362,400	75,600	0	0	0	1,403,400	0.0
27 繰出金	0	0	3,604,904,012	0	0	0	0	43,805,000	0	0	0	0	0	3,648,709,012	5.9
合 計	336,492,302	7,184,323,299	28,001,743,310	6,584,069,101	15,433,499	636,241,051	222,569,868	4,193,280,503	2,178,186,482	7,650,902,076	0	4,083,988,982	582,421,792	61,669,652,265	100.0
構 成 比	0.5	11.6	45.4	10.7	0.0	1.0	0.4	6.8	3.5	12.4	0.0	6.6	0.9	100.0	—

<特別会計>

○国民健康保険特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位：円・％)

款 別	年 度		区 分		6				5				比 較 (収入済額)	
	予算現額		収入済額		調定額		収入割合		収入済額		収入割合		増・減額	
	対予算		対調定		構成比		対予算		対調定		構成比		増・減額	
1 国民健康保険税	3,018,986,000	3,631,928,887	3,094,088,631 (うち還付未済額 8,191,500)	102.5 (102.2)	85.2 (85.0)	20.4	2,886,698,000	3,385,564,993	2,868,056,361 (うち還付未済額 4,962,340)	99.4 (99.2)	84.7 (84.6)	18.7	226,032,270 (222,803,110)	7.9 (7.8)
2 使用料及び手数料	1,000	2,100	2,100	210.0	100.0	0.0	1,000	300	300	30.0	100.0	0.0	1,800	600.0
3 国庫支出金	21,073,000	21,073,000	21,073,000	100.0	100.0	0.1	593,000	575,000	575,000	97.0	100.0	0.0	20,498,000	3,564.9
4 県支出金	11,985,697,000	10,599,792,262	10,599,792,262	88.4	100.0	70.0	11,987,306,000	10,981,167,153	10,981,167,153	91.6	100.0	71.6	△ 381,374,891	△ 3.5
5 財産収入	29,000	25,339	25,339	87.4	100.0	0.0	17,000	16,537	16,537	97.3	100.0	0.0	8,802	53.2
6 繰入金	1,119,779,000	1,112,264,884	1,112,264,884	99.3	100.0	7.3	1,308,209,000	1,304,420,984	1,304,420,984	99.7	100.0	8.5	△ 192,156,100	△ 14.7
7 繰越金	92,203,000	92,203,963	92,203,963	100.0	100.0	0.6	131,645,000	131,645,578	131,645,578	100.0	100.0	0.9	△ 39,441,615	△ 30.0
8 諸収入	20,610,000	28,796,065	28,542,728	138.5	99.1	0.2	43,817,000	59,082,831	53,298,404	121.6	99.2	0.3	△ 24,755,676	△ 46.4
9 市債	187,193,000	187,193,000	187,193,000	100.0	100.0	1.2	—	—	—	—	—	—	187,193,000	皆増
合 計	16,445,571,000	15,673,279,500	15,135,185,907	92.0	96.6	100.0	16,358,286,000	15,862,473,376	15,339,180,317	93.8	96.7	100.0	△ 203,994,410	△ 1.3

注：収入割合及び比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

(歳出)

(単位：円・％)

款 別	年 度		区 分		6				5				比 較 (支出済額)	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	増減率
1 総務費	285,795,000	269,285,311	0	16,509,689	94.2	1.8	237,389,000	226,082,942	0	11,306,058	95.2	1.5	43,202,369	19.1
2 保険給付費	11,869,773,000	10,404,591,387	0	1,465,181,613	87.7	69.8	11,856,338,000	10,799,893,122	0	1,056,444,878	91.1	70.8	△ 395,301,735	△ 3.7
3 国民健康保険事業費納付金	3,806,017,000	3,806,015,530	0	1,470	100.0	25.5	3,918,582,000	3,918,580,279	0	1,721	100.0	25.7	△ 112,564,749	△ 2.9
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	-
5 保健事業費	207,852,000	166,809,228	0	41,042,772	80.3	1.1	203,957,000	177,355,000	0	26,602,000	87.0	1.2	△ 10,545,772	△ 5.9
6 基金積立金	69,078,000	69,074,339	0	3,661	100.0	0.5	17,000	16,537	0	463	97.3	0.0	69,057,802	417,595.7
7 諸支出金	197,055,000	189,511,735	0	7,543,265	96.2	1.3	132,001,000	125,047,908	0	6,953,092	94.7	0.8	64,463,827	51.6
8 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0	0	-
- 共同事業拠出金	-	-	-	-	-	-	1,000	566	0	434	56.6	0.0	△ 566	皆減
合 計	16,445,571,000	14,905,287,530	0	1,540,283,470	90.6	100.0	16,358,286,000	15,246,976,354	0	1,111,309,646	93.2	100.0	△ 341,688,824	△ 2.2

○国民健康保険税年度別収入状況及び比較表

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算	対調定	増減率
現 年 課 税 分	6	2,921,263,000	3,178,136,800	2,968,512,174 (うち還付未済額 8,108,000)	692,900	217,039,726	101.6 (101.3)	93.4 (93.1) (8.0)
	5	2,771,658,000	2,946,810,700	2,746,967,584 (うち還付未済額 4,869,840)	510,900	204,202,056	99.1 (98.9)	93.2 (93.1) (0.7)
	4	2,711,000,000	2,912,990,600	2,727,970,823 (うち還付未済額 3,730,100)	474,000	188,275,877	100.6 (100.5)	93.6 (93.5) (△ 3.7)
滞 納 繰 越 分	6	97,723,000	453,792,087	125,576,457 (うち還付未済額 83,500)	63,377,874	264,921,256	128.5 (128.4)	27.7 (27.7) (3.7)
	5	115,040,000	438,754,293	121,088,777 (うち還付未済額 92,500)	58,912,585	258,845,431	105.3 (105.2)	27.6 (27.6) (△12.8)
	4	140,250,000	490,754,206	138,894,325 (うち還付未済額 201,800)	95,980,305	256,081,376	99.0 (98.9)	28.3 (28.3) (△25.3)
合 計	6	3,018,986,000	3,631,928,887	3,094,088,631 (うち還付未済額 8,191,500)	64,070,774	481,960,982	102.5 (102.2)	85.2 (85.0) (7.8)
	5	2,886,698,000	3,385,564,993	2,868,056,361 (うち還付未済額 4,962,340)	59,423,485	463,047,487	99.4 (99.2)	84.7 (84.6) (0.0)
	4	2,851,250,000	3,403,744,806	2,866,865,148 (うち還付未済額 3,931,900)	96,454,305	444,357,253	100.5 (100.4)	84.2 (84.1) (△ 5.0)

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○介護保険特別会計決算及び前年度比較表

(単位:円・%)

(歳入)

款 別	年 度 区 分	6					5					比 較 (収入済額)	
		予算現額	調定額	収入済額	収入 割 合		予算現額	調定額	収入済額	収入 割 合			
					対予算	対調定				構成比	対予算	対調定	構成比
1	保険料	2,962,104,000	3,149,081,000	104.9 (104.6)	98.7 (98.4)	23.8	2,943,191,000	2,984,233,800	2,937,671,600 (うち還付未済額 5,428,300)	99.8 (99.6)	98.4 (98.3)	169,416,900 (167,589,400)	5.8 (5.7)
2	使用料及び手数料	3,000	134,400	4,480.0	100.0	0.0	3,000	111,000	111,000	3,700.0	100.0	23,400	21.1
3	国庫支出金	2,287,402,000	2,265,509,846	99.0	100.0	17.4	2,133,636,000	2,224,045,027	2,224,045,027	104.2	100.0	41,464,819	1.9
4	支払基金交付金	3,258,343,000	3,241,220,652	99.5	100.0	24.9	3,049,002,000	3,013,970,569	3,013,970,569	98.9	100.0	227,250,083	7.5
5	県支出金	1,840,416,000	1,804,360,438	98.0	100.0	13.8	1,721,120,000	1,770,827,814	1,770,827,814	102.9	100.0	33,532,624	1.9
6	財産収入	910,000	906,580	99.6	100.0	0.0	76,000	75,213	75,213	99.0	100.0	831,367	1,105.4
7	繰入金	2,354,181,000	2,354,181,000	100.0	100.0	18.1	2,038,765,000	2,038,765,000	2,038,765,000	100.0	100.0	315,416,000	15.5
8	繰越金	255,070,000	255,070,297	100.0	100.0	2.0	484,239,000	484,239,038	484,239,038	100.0	100.0	△ 229,168,741	△ 47.3
9	諸収入	1,898,000	1,943,084	97.2	94.9	0.0	126,000	815,391	706,907	561.0	86.7	1,137,693	160.9
合 計		12,960,327,000	13,072,407,297	100.5	99.7	100.0	12,370,158,000	12,517,082,852	12,470,412,168	100.8	99.6	559,904,145	4.5

注：収入割合及び比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

(単位:円・%)

(歳出)

款 別	年 度 区 分	6					5					比 較 (支出済額)			
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	増減率
1	総務費	433,620,000	419,472,707	0	14,147,293	96.7	3.3	415,450,000	399,875,524	0	15,574,476	96.3	3.3	19,597,183	4.9
2	保険給付費	11,779,730,000	11,677,468,026	0	102,261,974	99.1	91.1	11,032,257,000	10,913,201,556	0	119,055,444	98.9	89.3	764,266,470	7.0
3	地域支援事業費	479,658,000	460,810,126	0	18,847,874	96.1	3.6	424,029,000	409,656,377	0	14,372,623	96.6	3.4	51,153,749	12.5
4	基金積立金	79,920,000	79,895,980	0	24,020	100.0	0.6	234,684,000	234,682,411	0	1,589	100.0	1.9	△ 154,786,431	△ 66.0
5	諸支出金	184,700,000	184,102,249	0	597,751	99.7	1.4	258,738,000	257,926,003	0	811,997	99.7	2.1	△ 73,823,754	△ 28.6
6	予備費	2,699,000	0	0	2,699,000	0.0	0.0	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0	0	－
合 計		12,960,327,000	12,821,749,088	0	138,577,912	98.9	100.0	12,370,158,000	12,215,341,871	0	154,816,129	98.7	100.0	606,407,217	5.0

○後期高齢者医療特別会計決算及び前年度比較表

(歳入) (単位:円・%)

年 度		6				5				比 較 (収入済額)		
款 別 区 分	予算現額	調定額	収入済額	収 入 割 合		予算現額	調定額	収入済額	収 入 割 合		増・減額	増減率
				対予算	対調定				対予算	対調定		
1 後期高齢者医療保険料	2,268,790,000	2,161,489,750	2,146,017,400 (うち還付未済額 4,251,300)	94.6 (94.4)	99.3 (99.1)	1,965,106,000	1,900,980,890	1,889,374,440 (うち還付未済額 4,425,700)	96.1 (95.9)	99.4 (99.2)	256,642,960 (256,817,360)	13.6 (13.6)
2 分担金及び負担金	7,794,000	7,142,853	7,142,853	91.6	100.0	7,033,000	6,900,195	6,900,195	98.1	100.0	242,658	3.5
3 使用料及び手数料	1,000	600	600	60.0	100.0	1,000	300	300	30.0	100.0	300	100.0
4 繰入金	467,540,000	467,539,128	467,539,128	100.0	100.0	423,926,000	423,925,775	423,925,775	100.0	100.0	43,613,353	10.3
5 繰越金	3,656,000	3,655,428	3,655,428	100.0	100.0	6,907,000	6,906,094	6,906,094	100.0	100.0	△ 3,250,666	△ 47.1
6 諸収入	5,546,000	2,765,183	2,765,183	49.9	100.0	4,435,000	3,034,437	3,034,437	68.4	100.0	△ 269,254	△ 8.9
合 計	2,753,327,000	2,642,592,942	2,627,120,592	95.4	99.4	2,407,408,000	2,341,747,691	2,330,141,241	96.8	99.5	296,979,351	12.7

注：収入割合及び比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

(歳出) (単位:円・%)

年 度 款 別 区 分	6					5					比 較 (支出済額)			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	増減率
1 総務費	73,665,000	70,501,853	0	3,163,147	95.7	2.7	67,678,000	65,591,104	0	2,086,896	96.9	2.8	4,910,749	7.5
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	2,668,906,000	2,545,218,128	0	123,687,872	95.4	97.1	2,332,410,000	2,256,821,115	0	75,588,885	96.8	97.0	288,397,013	12.8
3 諸支出金	8,756,000	6,022,528	0	2,733,472	68.8	0.2	5,320,000	4,073,594	0	1,246,406	76.6	0.2	1,948,934	47.8
4 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	—
合 計	2,753,327,000	2,621,742,509	0	131,584,491	95.2	100.0	2,407,408,000	2,326,485,813	0	80,922,187	96.6	100.0	295,256,696	12.7

○土地区画整理事業特別会計決算及び前年度比較表

(歳入) (単位:円・%) (単位:円・%)

年度 区 分 款 別	6				5				比 較 (収入済額)				
	予算現額	調定額	収入済額	収 入 割 合		予算現額	調定額	収入済額	収 入 割 合				
				対予算	対調定				対予算	対調定	構成比		
1 繰入金	43,805,000	43,805,000	43,805,000	100.0	100.0	33.8	15,944,000	15,944,000	100.0	100.0	16.8	27,861,000	174.7
2 繰越金	5,469,000	5,468,821	5,468,821	100.0	100.0	4.2	24,095,000	24,095,400	100.0	100.0	25.3	△ 18,626,579	△ 77.3
3 諸収入	2,465,000	3,482,355	2,710,245	109.9	77.8	2.1	5,202,000	9,726,915	172.1	92.1	9.4	△ 6,244,560	△ 69.7
4 市債	77,800,000	77,800,000	77,800,000	100.0	100.0	59.9	46,100,000	46,100,000	100.0	100.0	48.5	31,700,000	68.8
5 使用料及び手数料	0	160	160	—	100.0	0.0	0	560	—	100.0	0.0	△ 400	△ 71.4
合 計	129,539,000	130,556,336	129,784,226	100.2	99.4	100.0	91,341,000	95,866,875	104.1	99.2	100.0	34,689,461	36.5

(歳出) (単位:円・%) (単位:円・%)

年 度 款 別 区 分		6						5						比 較 (支出済額)	
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比		
1 総務費		18,376,000	18,120,338	0	255,662	98.6	14.1	16,413,000	15,699,653	0	713,347	95.7	17.5	2,420,685	15.4
2 公債費		105,464,000	105,368,359	0	95,641	99.9	81.7	73,928,000	73,926,291	0	1,709	100.0	82.5	31,442,068	42.5
3 予備費		230,000	0	0	230,000	0.0	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	—
4 諸支出金		5,469,000	5,468,821	0	179	100	4.2	—	—	—	—	—	—	5,468,821	皆増
合 計		129,539,000	128,957,518	0	581,482	99.6	100.0	91,341,000	89,625,944	0	1,715,056	98.1	100.0	39,331,574	43.9